

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 豊商事株式会社

【英訳名】 YUTAKA SHOJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667-5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 渡辺敏成

【縦覧に供する場所】 豊商事株式会社 さいたま支店
(さいたま市大宮区桜木町一丁目9番4号)
豊商事株式会社 横浜支店
(横浜市西区北幸二丁目10番36号)
豊商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)
豊商事株式会社 大阪支店
(大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号)
豊商事株式会社 福岡支店
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第58期 第1四半期 連結累計期間	第59期 第1四半期 連結累計期間	第58期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料)(注)3	(千円)	1,321,899 (1,177,654)	902,954 (876,856)	4,237,171 (3,980,741)
経常利益又は 経常損失()	(千円)	73,815	124,845	39,370
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	39,457	113,837	255,438
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	52,078	122,604	225,862
純資産額	(千円)	9,395,098	8,955,353	9,083,179
総資産額	(千円)	38,456,681	40,560,772	37,555,424
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	4.80	13.85	31.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(注)2	(円)			
自己資本比率	(%)	24.4	22.1	24.2

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、17年振りに実施された消費税率引き上げによる影響で落ち込んでいましたが、一部に持ち直しの動きもみられ、先行きの日本経済は徐々に回復していく兆候が見受けられます。一方、世界経済は、米国での一部経済指標の改善など回復が続いているものの、中国経済の内需を中心とした弱含みなどが影響し、先行き不透明な状況が続いております。

証券市場においては、日経平均株価指数に代表される取引所株価指数取引(くりっく株365)は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が意識され、14,000円台を割れる展開となりました。しかし当初の予想より早く、消費回復の兆しが見えてきたことから上昇場面となり、6月に入りますと15,000円台を回復しました。

商品相場においては、原油はウクライナ情勢を背景に底堅い動きを続けていましたが、6月に入りイラク情勢の急激な悪化を受けて、ニューヨーク原油が105ドルを突破したことから、国内市場も追随する動きとなり70,000円目前まで上昇しました。

金はウクライナ情勢に伴う地政学的リスクに対する警戒感が下値支えとなっていました。5月末のウクライナ大統領選で親欧米派の候補が勝利したことから安心感が広がり、一時4,100円を割りこむ急落場面となりました。しかし6月に入りますとイラク情勢の急激な悪化から、再び「有事の金買い」が意識され、4,300円台まで反発しました。

穀物は中国が大豆に対し旺盛な需要を示したことから、大豆の需給逼迫懸念が穀物の牽引役となりました。しかし米国でのトウモロコシ・大豆の作付が順調に推移したことから天候不安による作柄懸念が徐々に後退し、下値を探る展開となりました。

為替市場においては、ドル円相場は4月の米国雇用統計が予想を上回ったものの、ウクライナ情勢の悪化からリスク回避の動きが強まり、それまでの104円台から101円台に急落場面となりました。翌月には米国雇用統計が大きく改善したものの、先進国の長期金利の低下などが円安・ドル高の妨げとなり、概ね102円を中心とした狭いレンジでの推移となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高は295千枚(前年同期比18.4%減)及び金融商品取引等の総売買高は300千枚(前年同期比62.6%減)となり、受取手数料は876百万円(前年同期比25.5%減)、売買損益は14百万円の利益(前年同期は134百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益902百万円(前年同期比31.7%減)、経常損失124百万円(前年同期は73百万円の経常利益)、四半期純損失113百万円(前年同期は39百万円の四半期純利益)となりました。

なお、後記「第4「経理の状況」1「四半期連結財務諸表」「注記事項」(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引業等の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

今後の収益拡大に向け手数料収入は、商品先物取引、取引所為替証拠金取引「Yutaka24」及び取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」を3本柱とし、特に「ゆたかCFD」を含む金融商品取引業等の収益比率を中長期的には50%程度にすることを目標とし、安定収入に繋げてまいります。

また、更なる収益の多角化に向けて、あかつき証券株式会社（現・その他の関係会社あかつきフィナンシャルグループ株式会社の連結子会社）との業務提携により、平成26年7月1日より本店及び大阪支店において新たに株式売買及び投資信託販売等の媒介業務を開始しております。今後も企業価値を高めるべく、その最大化の実現に向けて努力する所存であります。

当第1四半期連結累計期間における商品先物取引業等の営業収益は、次のとおりであります。

1) 受取手数料

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	20,023	8.0
砂糖市場	1	99.4
貴金属市場	473,510	2.7
ゴム市場	37,082	30.3
石油市場	9,066	20.4
中京石油市場	426	71.8
小計	540,110	3.3
現金決済取引		
貴金属市場	59,097	52.8
石油市場	3,734	27.2
小計	62,831	51.8
商品先物取引計	602,941	7.7
金融商品取引等		
取引所為替証拠金取引	70,800	77.4
取引所株価指数証拠金取引	203,114	3.8
金融商品取引等計	273,914	47.8
合計	876,856	25.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 売買損益

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品先物取引		
現物先物取引		
農産物市場	5,743	
貴金属市場	29,781	
ゴム市場	15,933	64.7
石油市場	5,925	
小計	13,665	
現金決済取引		
貴金属市場	43	
石油市場	1,945	
小計	1,901	
商品先物取引計	11,763	
金融商品取引等		
F X取引		
取引所為替証拠金取引等	474	98.9
小計	474	98.9
C F D取引		
取引所株価指数証拠金取引	24,737	57.8
小計	24,737	57.8
金融商品取引等計	25,212	75.7
商品売買損益		
現物売買取引	1,081	65.2
商品売買損益計	1,081	65.2
合計	14,529	89.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) その他

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
不動産管理業	10,277	13.0
商品投資顧問業		100.0
その他	1,291	109.3
合計	11,569	13.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等の売買高に関して当第1四半期連結累計期間中の状況は、次のとおりであります。

売買高

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	25,586	3.1	11,938	161.2	37,524	21.2
砂糖市場	2	99.4			2	99.4
貴金属市場	73,606	15.2	34,156	14.7	107,762	3.7
ゴム市場	51,718	15.8	6,085	2.9	57,803	13.5
石油市場	15,448	40.2	3,957	59.5	19,405	45.5
中京石油市場	922	37.0			922	37.0
小計	167,282	3.4	56,136	7.5	223,418	0.4
現金決済先物取引						
貴金属市場	52,455	53.4	204	168.4	52,659	53.2
石油市場	17,055	23.5	1,933	57.1	18,988	29.1
小計	69,510	48.4	2,137	53.3	71,647	48.6
商品先物取引計	236,792	20.2	58,273	10.7	295,065	18.4
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引等	85,668	79.9	415	66.0	86,083	79.8
取引所株価指数証拠金取引	208,576	44.1	6,182	35.0	214,758	43.2
金融商品取引等計	294,244	63.2	6,597	36.6	300,841	62.6
合計	531,036	51.5	64,870	7.4	595,906	48.9

当社及び当社の関係会社の商品先物取引業等に関する売買高のうち、当第1四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

未決済建玉

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品先物取引						
現物先物取引						
農産物市場	16,784	82.5	3,148	8.0	19,932	64.6
砂糖市場	6	98.3			6	98.3
貴金属市場	13,980	98.6	463	317.1	14,443	102.0
ゴム市場	3,124	136.1	421	188.4	3,545	141.3
石油市場	4,592	12.2	499	78.9	5,091	7.6
中京石油市場		100.0				100.0
小計	38,486	66.2	4,531	31.3	43,017	61.7
現金決済先物取引						
貴金属市場	6,812	10.1		100.0	6,812	10.8
石油市場	6,047	12.5	26	48.0	6,073	12.0
小計	12,859	0.7	26	75.0	12,885	1.3
商品先物取引計	51,345	42.2	4,557	28.2	55,902	40.9
金融商品取引等						
取引所為替証拠金取引等	40,796	6.8	65		40,861	6.7
取引所株価指数証拠金取引	112,386	66.6	894	73.6	113,280	66.6
金融商品取引等計	153,182	37.7	959	86.2	154,141	37.9
合計	204,527	38.8	5,516	35.5	210,043	38.7

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産総額は40,560百万円、負債総額は31,605百万円、純資産は8,955百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額40,560百万円は、前連結会計年度末37,555百万円に比べて3,005百万円増加しております。この内訳は、流動資産が3,034百万円増加し、固定資産が29百万円減少したものであり、主に流動資産「差入保証金」が1,373百万円、「保管有価証券」が519百万円、「その他」が1,048百万円それぞれ増加したことによるものであります。なお、流動資産「その他」の増加の主な内訳は「委託者保護基金預託金（分離預託）」900百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の負債総額31,605百万円は、前連結会計年度末28,472百万円に比べて3,133百万円増加しております。この内訳は、流動負債が3,208百万円増加し、固定負債が75百万円減少したものであり、主に「預り証拠金」が1,925百万円、「金融商品取引保証金」が930百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の純資産8,955百万円は、前連結会計年度末9,083百万円に比べて127百万円減少しております。この内訳は、主に「株主資本」が119百万円、「その他の包括利益累計額」が8百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は22.1%(前連結会計年度末は24.2%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

(単位：株)

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 588,000		
	(相互保有株式) 普通株式 90,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,196,000	8,196	
単元未満株式	普通株式 23,472		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		8,196	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式298株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊商事株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	588,000		588,000	6.61
(相互保有株式) ユタカ・フューチャーズ 株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	90,000		90,000	1.01
計		678,000		678,000	7.62

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 平成26年5月28日改正)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,210,307	5,228,636
委託者未収金	181,112	233,048
トレーディング商品	173,093	196,626
保管有価証券	7,165,497	7,685,188
差入保証金	16,513,123	17,886,366
その他	1,716,181	2,764,805
貸倒引当金	91	779
流動資産合計	30,959,225	33,993,891
固定資産		
有形固定資産	3,858,471	3,832,897
無形固定資産	197,999	193,023
投資その他の資産		
その他	3,243,481	3,239,127
貸倒引当金	703,752	698,167
投資その他の資産合計	2,539,728	2,540,960
固定資産合計	6,596,199	6,566,880
資産合計	37,555,424	40,560,772
負債の部		
流動負債		
委託者未払金	1,194,540	1,081,202
短期借入金	950,000	950,000
未払法人税等	13,092	5,026
賞与引当金	93,991	17,182
預り証拠金	7,838,592	9,763,914
預り証拠金代用有価証券	7,165,497	7,685,188
金融商品取引保証金	9,644,517	10,575,057
その他	321,304	352,320
流動負債合計	27,221,536	30,429,891
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,930	184,670
訴訟損失引当金	1,820	1,820
退職給付に係る負債	746,103	695,550
その他	152,441	145,072
固定負債合計	1,102,295	1,027,114
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	6,630	6,630
特別法上の準備金合計	148,413	148,413
負債合計	28,472,245	31,605,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,579	1,104,579
利益剰余金	6,583,869	6,464,957
自己株式	312,298	312,445
株主資本合計	9,098,150	8,979,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,118	31,372
為替換算調整勘定	4,265	21,735
退職給付に係る調整累計額	33,824	33,376
その他の包括利益累計額合計	14,971	23,738
純資産合計	9,083,179	8,955,353
負債純資産合計	37,555,424	40,560,772

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,177,654	876,856
売買損益	134,078	14,529
その他	10,167	11,569
営業収益合計	1,321,899	902,954
販売費及び一般管理費	1,287,249	1,039,162
営業利益又は営業損失()	34,650	136,207
営業外収益		
受取利息	621	435
受取配当金	22,611	8,100
貸倒引当金戻入額	103	1,721
為替差益	16,773	617
その他	4,315	6,130
営業外収益合計	44,425	17,006
営業外費用		
支払利息	5,151	4,957
その他	108	686
営業外費用合計	5,259	5,644
経常利益又は経常損失()	73,815	124,845
特別利益		
固定資産売却益	-	311
特別利益合計	-	311
特別損失		
投資有価証券清算損	7,954	-
リース解約損	1,627	-
固定資産除売却損	-	0
特別損失合計	9,582	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	64,233	124,534
法人税等	24,775	10,696
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	39,457	113,837
四半期純利益又は四半期純損失()	39,457	113,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	39,457	113,837
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,296	8,254
為替換算調整勘定	6,325	17,469
退職給付に係る調整額	-	448
その他の包括利益合計	12,621	8,766
四半期包括利益	52,078	122,604
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,078	122,604

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が55,972千円減少し、利益剰余金が36,024千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	76,028千円	44,830千円
のれんの償却額	1,291千円	1,327千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,101千円	5.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,551千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(注)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,098千円	5.00円	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(注) 連結子会社が保有する自己株式に係る配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、41,548千円であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引等の受託及び自己売買の商品先物取引取引業等の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	994,345		892,423	101,922
	買建	861,073		758,063	103,009
	差引計				1,087
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	買建	731,410	583,630	887,880	156,470
	差引計				156,470

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 (株)東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。

当第1四半期連結会計期間末(平成26年6月30日)

対象物の種類が商品関連、通貨関連及び株式関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品先物取引 (注)2				
	売建	4,092,527		4,155,665	63,138
	買建	3,844,086		3,903,032	58,946
	差引計				4,191
通貨関連 (市場取引)	為替証拠金取引 (注)3				
	買建	13,929		13,874	54
	差引計				54
通貨関連 (市場取引以外の取引)	為替証拠金取引 (注)4				
	売建	55,982		55,764	218
	差引計				218
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引 (注)3				
	売建	236,651		236,733	82
	買建	938,698		1,137,330	198,631
	差引計				198,549

- (注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。
 2. 時価の算定方法 各商品取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 3. 時価の算定方法 株東京金融取引所における最終の価格に基づき算定しております。
 4. 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4.80円	13.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	39,457	113,837
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	39,457	113,837
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,220	8,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月13日

豊商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 塩 信 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 猿 渡 裕 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊商事株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。